

データで見る10年間の産業復興

農林業

● 営農再開可能面積

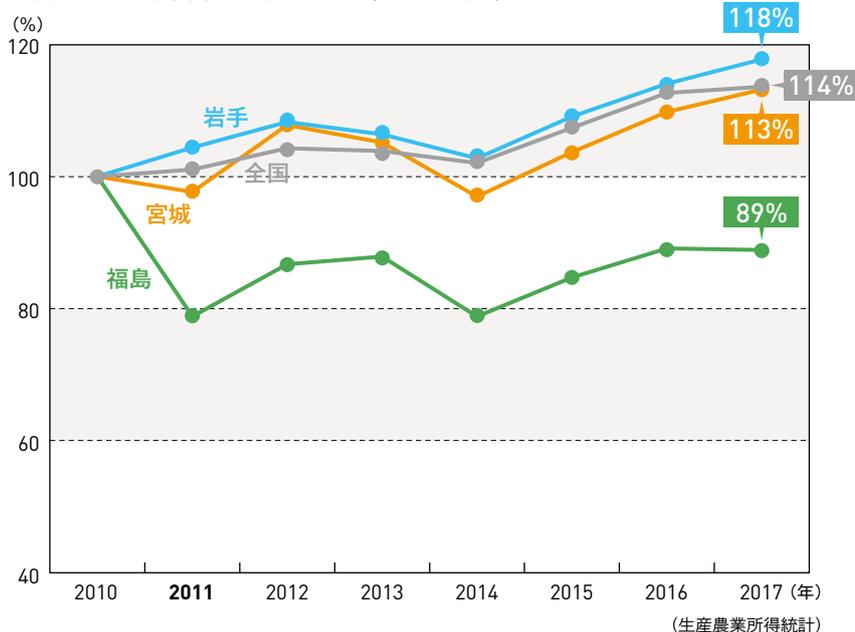
津波被災農地の営農再開状況(2016年から農地転用を除き整理)

(農水省調べ)



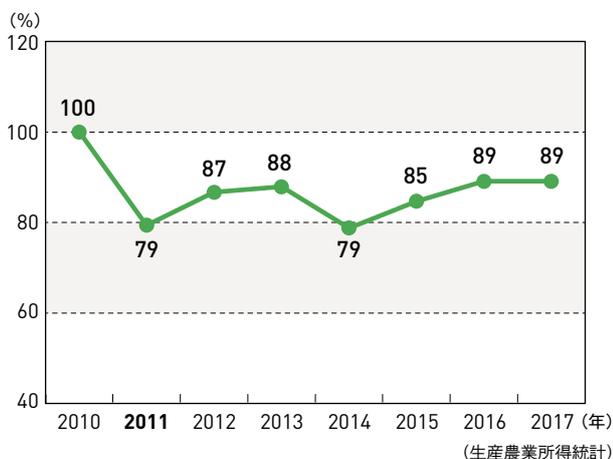
津波被災農地は、計画的に復旧事業を進め、94%で営農再開が可能となった。

● 被災3県の農業産出額の推移(2010年比)



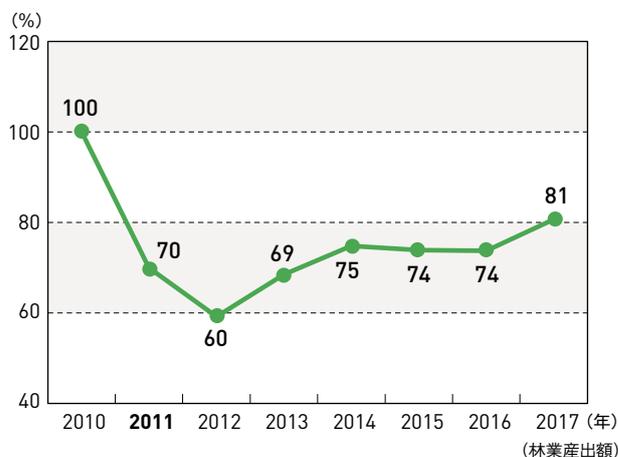
岩手県、宮城県については全国的な動向と同様に推移し、2017年は被災前の水準に比べ、岩手県118%、宮城県113%。一方、福島県については、被災直後に東日本大震災前の79%の水準に低下後、2017年は89%(全国は同114%)。

● 福島県における農業産出額(2010年比)



原子力被災12市町村の農地については、帰還困難区域を除き除染は100%完了、営農再開した面積は25%(目標:復興・創生期間内に6割)。
 ※津波被災地の農地整備は、48%完了・15%実施中
 福島県における農業産出額は、被災前の89%の水準(全国は114%)。

● 福島県における林業産出額(2010年比)



福島県における森林整備量は、東日本大震災発生前に比べて半分程度の水準(2010年:12千ha→2017年:6千ha)。
 福島県における林業産出額は、被災前の81%の水準(全国は107%)。

東日本大震災から10年。
被災3県の4業種（農林業、漁業・水産加工業、製造業、観光業）の復興状況をデータで総括する。

漁業・水産加工業

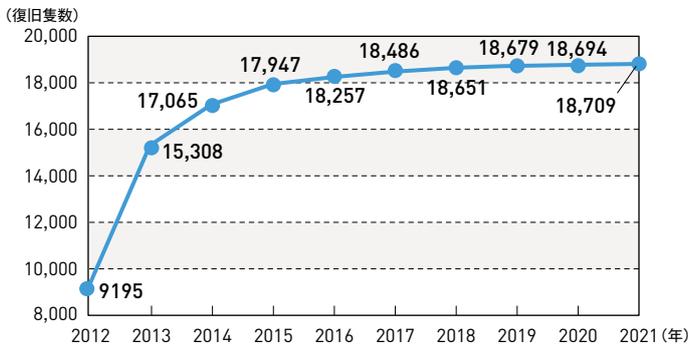
●水産加工施設 被災3県で再開を希望する水産加工施設（781施設）の復旧状況

（水産庁調べ）



2019年は再開を希望する水産加工施設数が減少（785→781）。再開を希望する施設のうち97%で業務を再開した。

●漁船の復旧率

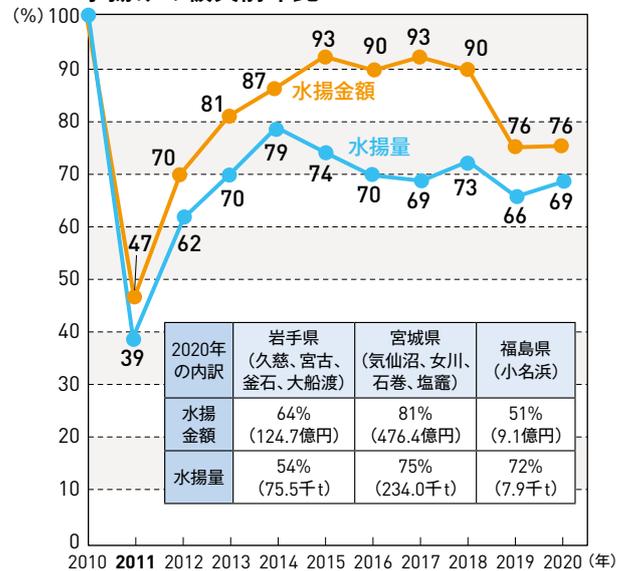


復旧隻数	9,195	15,308	17,065	17,947	18,257	18,486	18,651	18,679	18,694	18,709
うち岩手	4,217	7,768	8,542	8,805	8,852	8,852	8,852	8,852	8,852	8,852
宮城	3,186	5,358	6,293	6,861	7,106	7,310	7,465	7,465	7,465	7,465
福島	-	256	289	340	358	383	393	421	436	451

※各年の隻数は2012年～2020年は3月末、2021年は1月末。復旧隻数は21都道府県の合計

岩手県、宮城県においては、2015年度末までに希望する漁業者に対する漁船の復旧は完了。2016年度以降は原発事故の影響で復旧が遅れている福島県について計画的に復旧を目指している。

●岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げの被災前年比



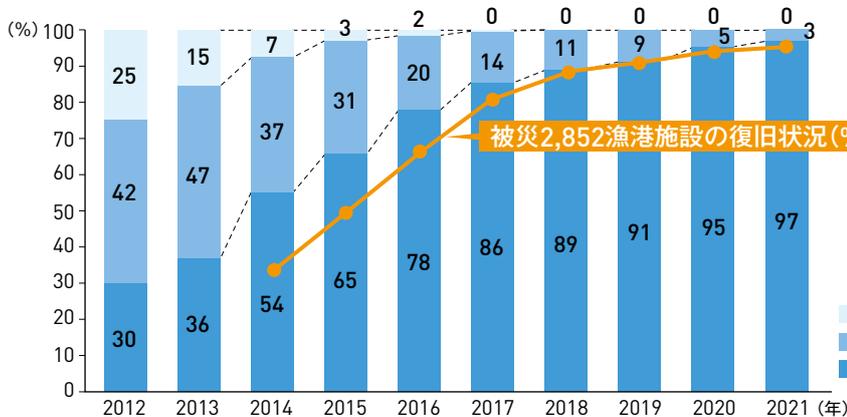
2020年の内訳	岩手県 (久慈、宮古、釜石、大船渡)	宮城県 (気仙沼、女川、石巻、塩竈)	福島県 (小名浜)
水揚げ金額	64% (124.7億円)	81% (476.4億円)	51% (9.1億円)
水揚げ量	54% (75.5千t)	75% (234.0千t)	72% (7.9千t)

水揚げ金額 (億円)	801	375	560	649	695	743	722	741	719	606	610
水揚げ量 (千t)	462	181	285	325	367	345	323	322	336	307	317

※2010年は2010年3月～2011年2月、その他の年は2月～翌年1月

●漁港の陸揚げ機能の回復割合

被災319漁港の陸揚げ岸壁の機能回復 (%)



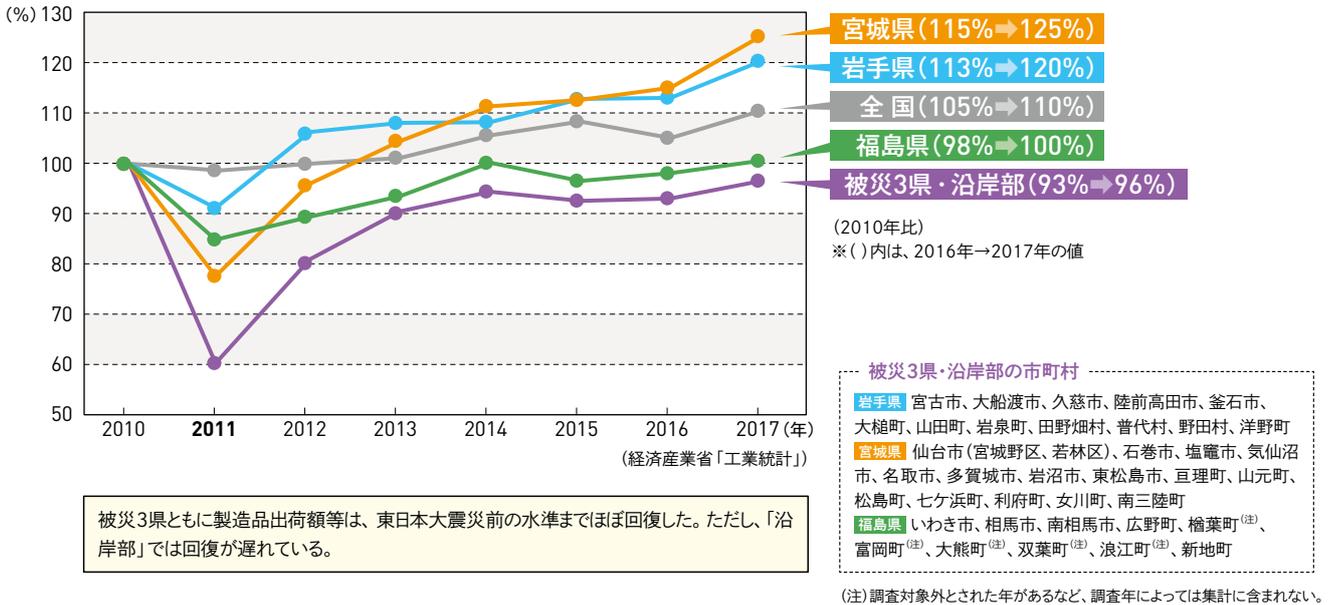
陸揚げ岸壁について	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2021年3月	2022年1月
全延長の陸揚げ機能回復(漁港)	96	115	172	208	248	273	284	291	303	311
部分的に陸揚げ機能回復(漁港)	134	149	117	99	65	45	35	28	16	8
潮位によっては陸揚げ可能(漁港)	81	48	23	9	5	1	0	0	0	0
未復旧(漁港)	8	7	7	3	1	0	0	0	0	0
復旧が完了した漁港施設(施設)	-	-	974	1,417	1,903	2,324	2,514	2,602	2,695	2,717

※漁港施設とは、岸壁、防波堤、泊地、道路等をいう。被災漁港は7道県の合計

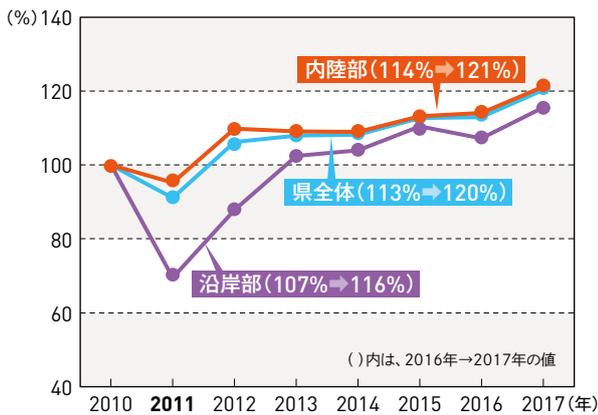
被災した漁港のすべてで陸揚げ機能が回復。

製造業

● 製造品出荷額等

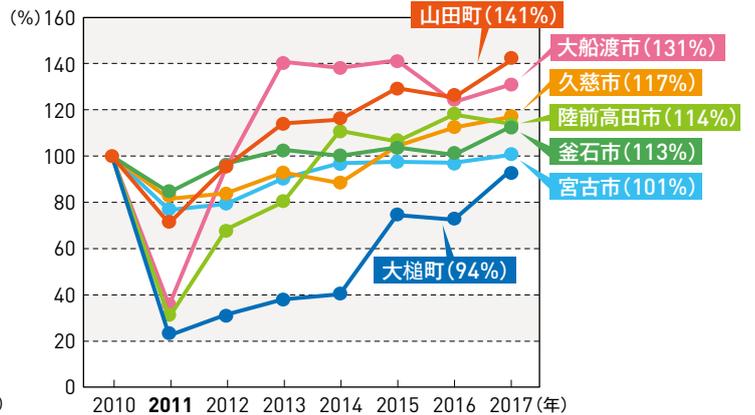


● 岩手県の製造品出荷額等



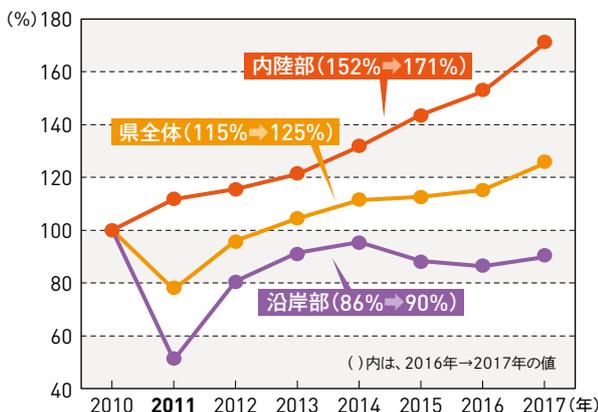
沿岸部の市町村 岩手県 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町

● 岩手県沿岸部の主要自治体別の製造品出荷額等



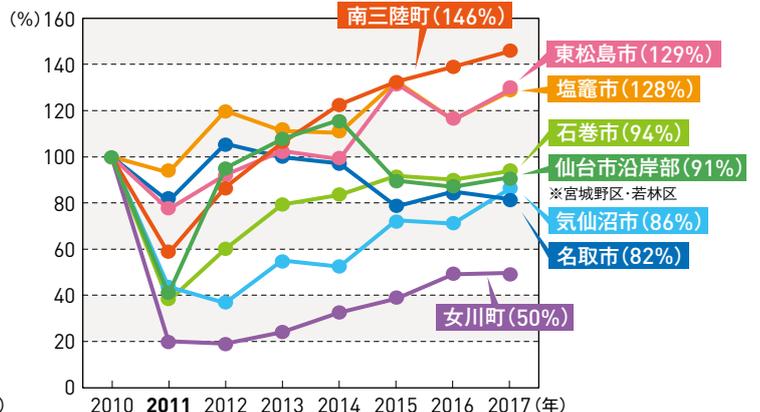
※いずれも、2010年比(経済産業省「工業統計」)

● 宮城県の製造品出荷額等



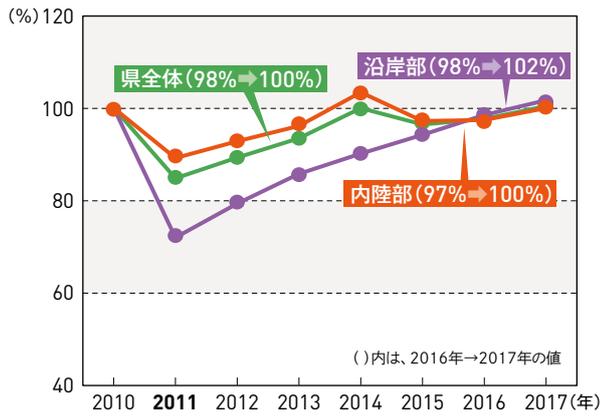
沿岸部の市町村 宮城県 仙台市(宮城野区、若林区)、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町

● 宮城県沿岸部の主要自治体別の製造品出荷額等



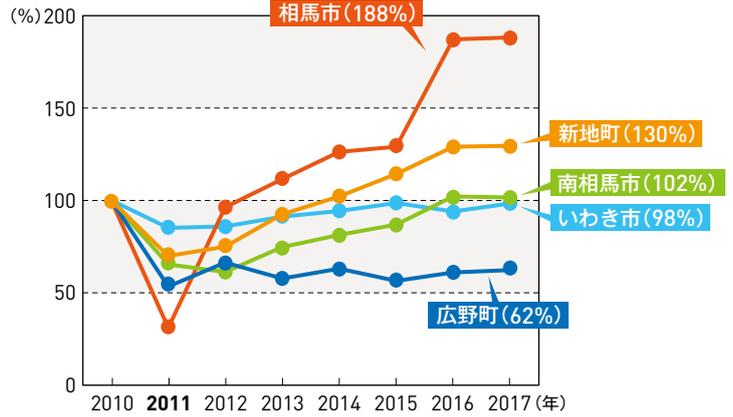
※いずれも、2010年比(経済産業省「工業統計」)

●福島県の製造品出荷額等



沿岸部の市町村 福島県 いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町^(注)、富岡町^(注)、大熊町^(注)、双葉町^(注)、浪江町^(注)、新地町
(注) 調査対象外とされた年があるなど、調査年によっては集計に含まれない。

●福島県沿岸部の主要自治体別の製造品出荷額等

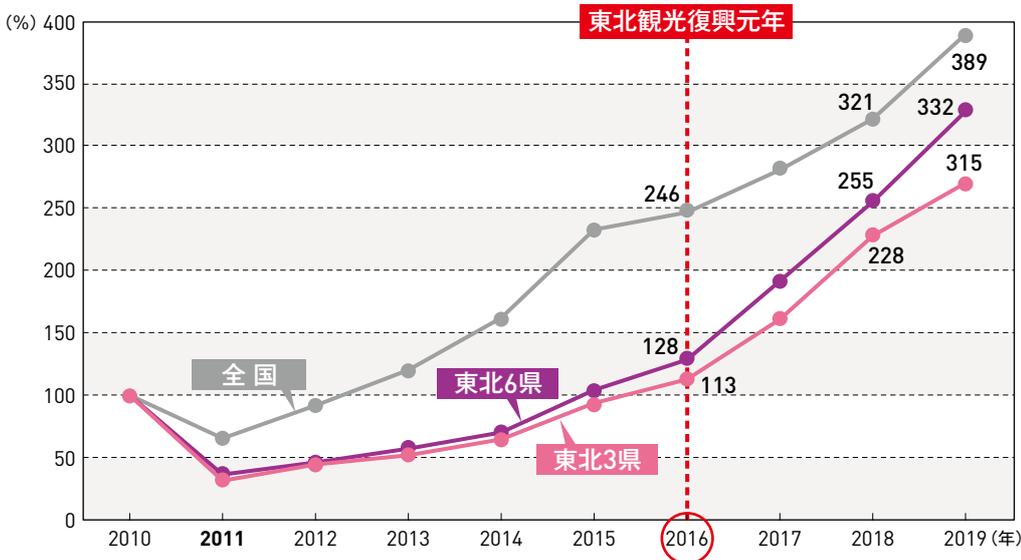


※いずれも、2010年比(経済産業省「工業統計」)

同じ県内であっても、沿岸部の自治体間には、状況に幅がある。

観光業

●外国人宿泊者数の推移(2010年=100を基準とする)



「観光先進地・東北」を目指し、2020年に外国人延べ宿泊者数を150万人泊とすることを目標に設定し、2019年に168万人泊となり、達成。引き続き、東北の観光復興に向けた取組を促進。

	2010年	2016年	2017年	2018年	2019年
全国	2,602.3	6,406.7	7,293.4	8,356.6	10,130.6
東北6県	50.5	64.8	96.7	128.7	168.0
東北3県	33.0	37.2	53.1	75.1	103.9

※従業員10人以上の宿泊施設を対象(観光庁「宿泊旅行統計調査」)

東北6県 青森、秋田、山形、宮城、岩手、福島の6県
東北3県 宮城、岩手、福島の3県

(単位:万人泊)